

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 26 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530137

研究課題名(和文) 多文化主義は生き残れるか：その理論的再構成と難問への応答の試み

研究課題名(英文) Can Multiculturalism survive?: for the reconstruction of multiculturalism

研究代表者

辻 康夫 (TSUJI, Yasuo)

北海道大学・法学(政治学)研究科(研究院)・教授

研究者番号：20197685

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円、(間接経費) 780,000円

研究成果の概要(和文)：マイノリティの文化・アイデンティティを尊重しながら全体社会への統合をはかる多文化主義の政策は、同化政策と比較して公正かつ効果的な統合の手法として、多くの国において有力な選択肢として認識されるに至った。しかし近年、国際関係の緊張の増大や反移民感情の高まりを背景に、多文化主義に対しては厳しい批判が浴びせられるに至っている。本研究はこの事情をふまえて、多文化主義への重要な批判を整理し、これらの批判への応答の可能性を模索しつつ、擁護可能な多文化主義の理論の構成の可能性を検討した。この作業を経て、複数のアプローチを接合する「複合的アプローチ」として多文化主義を再構成する見通しを得た。

研究成果の概要(英文)：In 1990s, multiculturalism came to be recognized as a fair and effective policy in many countries. Recently, however, with the growing tension in international politics and rising anti-immigrant hostility in many countries, multiculturalism has come under a severe criticism. With this in mind, I examined main criticisms against multiculturalism and consider how multiculturalism should be reconstructed so that it could respond the criticism.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：政治学 多文化主義

### 1. 研究開始当初の背景

移民集団、先住民、地域的マイノリティなどの文化・アイデンティティを尊重しながら全体社会への統合をはかる多文化主義の政策は、従来の同化政策と比較して公正かつ効果的な統合の手法と主張され、多くの国において有力な選択肢として認識されるに至った。しかし近年、国際関係の緊張の増大や、西洋諸国における反移民感情の高まりを背景に、多文化主義に対しては厳しい批判が浴びせられるに至っている。すなわち政治の舞台においては、とりわけムスリム移民の統合の失敗を念頭に「多文化主義は死んだ」というセンセーショナルな言葉がしばしば語られ、社会統合政策としての多文化主義の有効性が疑問に付されるのである。しかしながら、このような政治的レトリックの次元とは別に、政策実践のレベルにおいては、マイノリティの文化や宗教を尊重しコミュニティを支援する諸政策は、各国において着実に進展を見せていることが指摘されており、ふたつの間には不整合が見られるのである。また公共討論の場においては、多文化主義への批判とその擁護論の間には、激しい論争がみられるものの、両者の間にはしばしば多文化主義の内実の理解をめぐる食い違いがあり、議論がかみ合わないことが多い。ここに見られるように、多文化主義をめぐる論争が切実さを増す一方で、多文化主義の定義は混乱し、またその賛否をめぐる生産的な議論は妨げられている。さらに単なる定義の混乱のみならず、実質的な難問が多文化主義に突きつけられており、ここから多文化主義をめぐる意見の相違が生まれている。したがって議論の混乱を整理した上で、多文化主義が今日の重要な批判に直面して、なお擁護可能なヴィジョンであるか否かを検証することが求められている。本研究はこのような事情を念頭に構想されたものである。

### 2. 研究の目的

本研究は上述の事情をふまえて、多文化主義への重要な批判を整理し、多文化主義の内実を再構成しつつ、これらの批判への応答の可能性を模索するものである。具体的にはマイノリティの文化の固有性、文化的ニーズの充足を中心とした多文化主義の理解に対して、対等な相互承認の回復とそれを通じた公正な社会統合を中心に据え、多文化主義のビジョンを再構成する。これによって、近年においてとくに重要とみられる批判への応答の可能性を検討する。第一に、多文化主義が本質主義に陥っていると批判。第二に、公共空間における宗教表現のニーズと、政教分離ないしは世俗主義との対立の問題。第三に、社会的連帯ないし統合の問題。第四に、抑圧的な文化慣行にたいする扱いの問題。これらの難問に対して、自由民主主義の理念を前提に、いかなる応答をなし得るかを検討しつつ、これに整合するような多文化主義のビ

ジョンを再構成することを目的とする。

### 3. 研究の方法

多文化主義に向けられる批判のうち、本質主義の問題をめぐるのは、本質主義をはらんだ多文化主義が政策レベルに適用された場合に引き起こされる問題を整理し、これに回答するためになされている多文化主義擁護論を検討する。またこれとあわせて、多文化主義の再定義を行うが、文化を中心に定式化されてきた多文化主義の概念を、関係論的に再構成する可能性について、理論的検討を行いあわせて実践例にてらしてその妥当性を検証する。公共空間における宗教表現のニーズの問題については、一方で政教分離ないしは世俗主義の原理を歴史的・理論的に明確化するとともに、多文化主義の実践の妥当性を、経験的事例と諸国の論争に則して明らかにする。社会的連帯ないし統合の問題については、国際関係の緊張や国内の社会経済条件の悪化との関係を意識しつつ、多文化主義政策の射程を確定しつつ検討を行う。抑圧的な文化慣行にたいする扱いの問題については、ムスリム移民について宗教上の自由の問題と連動して政治問題化することが多いが、文化の差異の問題のみならず社会経済的問題を重視して分析を行う。本研究は現在の論争の構造の分析をおこなうが、その対象として各国における学術研究書・論文に加えて、政府や民間調査機関の報告書、統計資料などを利用する。近年では諸国において多文化主義が政治の舞台で問題になることも多く、これに対応して重要な調査報告書などが現れている。以上の作業は、多様な学問分野にまたがる知見を必要とするため、各種の学会に参加するほか、国内・国外の研究者との討論・意見交換につとめる。

### 4. 研究成果

以上の作業を行った結果、以下のような知見を得た。批判に対する多文化主義の応答の可能性を検討した結果、それぞれの論点において、多文化主義の擁護論はかなりの説得力を持つが、なお検討を要する論点の所在を確認した。多文化主義の有力な理論は、一方で文化的ニーズを尊重しつつ、他方で本質主義を回避する試みを続けており、とくに「自律」の定義をめぐる議論をさらに展開する必要がある。公共空間における宗教表現の問題、抑圧的な文化慣行の扱いの問題については、それぞれにおいて多文化主義の観点からの議論が説得力をもってなされているが、現実の政治過程ではこの両者の問題が結びつき、しかも社会経済的な諸問題、たとえば、失業・貧困・犯罪などの社会病理や若者の疎外などが多文化主義の是非をめぐる論争の背後に存在し、これが議論を複雑化させており、これらを適切に切り分けて議論する必要を認識した。多文化主義の概念の再構成については、以下のような知見を得た。当初、関係

論的な視点を中心において、統一的な概念への統合を目標として考えていた。しかしながら、作業を進める過程で、多文化主義の擁護論を検討するなかで、多文化主義を擁護する重要な論拠を、統一的なひとつのビジョンに統合することが困難であると認識するようになった。すなわち、多文化主義には複数のアプローチの類型が存在し、そのそれぞれがことなる問題状況を主題化していること。それぞれの間には相互補完関係とともに緊張も含まれていること。したがって、重要な論争が、多文化主義の批判と擁護論の間のみならず、多文化主義陣営の中においても進行中であること、などを認識するにいたったためである。そこで、統一的な概念への統合をめざすのではなく、複数の要素からなる多文化主義の複合的アプローチを構成することが、多文化主義の定式化の手法としてより望ましいと認識するに至った。

具体的には、今日の多文化主義の有力な流をおおきく三つに整理した。その第一は、「文化アプローチ」と名づけられるものであり、マイノリティ文化の固有性から発する問題、すなわち「マイノリティの文化的ニーズの尊重」、「共通文化への統合の適切さ」を主題化するものである。近年では「ムスリム移民の宗教的ニーズの包摂」の問題や、「先住民の伝統文化の保護」などをめぐる研究がこのアプローチのもとで進展している。このアプローチは従来の多文化主義の主流を成してきたものであり、ウィル・キムリッカ、チャールズ・テイラー、ビクー・パレクなどが代表的な理論家である。理論的背景としては、解釈学からコミュニタリアニズムにいたる社会哲学の知見に依拠しつつ、これにロールズ流の正義論の知見などを組み合わせる手法が有力である。

第二は、「差異の政治アプローチ」と名づけられるものであり、マイノリティと主流派の間の支配・抑圧・従属の関係を主題化し、その是正を主たる関心とするものである。実践的には支配・抑圧の関係を正当化する劣等性の表象を、運動や闘争を通じて、肯定的なアイデンティティに転換する必要が強調される。ヘイトクライム、レイシズム、過去の不正と謝罪、社会経済的差別、歴史教育およびナショナル・シンボルなどの問題をめぐって、活発な研究が行われている。アイリス・ヤング、タリク・マドゥードらが代表的な理論家である。このアプローチは、理論的にはマイノリティの政治運動や批判理論の研究を背景とし、隣接領域であるポスト・コロニアリズム、レイシズム研究、フェミニズム、カルチュラル・スタディーズなどの知見を取り込んで展開されている。

第三は、「アイデンティティ形成アプローチ」と名づけられるものであり、マイノリティが安定したアイデンティティを形成する上での困難を主題化するものである。20世紀の末以降、後期近代の社会経済構造、すなわ

ち市場の論理の強まり、雇用の不安定化、格差の拡大の中で、社会の周縁部に存在する人々は、失業、犯罪、薬物中毒などの病理現象、アノミー状態に見舞われる。多くのマイノリティは社会の周縁部に存在しているから、主流派に比して、こうした影響を受けることが多いのである。実践的には、コミュニティの再建、非行・犯罪防止、教育・就労支援が課題となるが、この文脈で、マイノリティの文化・コミュニティが、安定したアイデンティティ形成の資源となることが認識され、それを支援する必要が指摘されており、政策としての多文化主義に接続する回路が存在するのである。このアプローチはA.トゥレーヌやM.ヴィヴィオルカなど、社会学の領域の研究者に担われ、福祉国家論、ソーシャル・キャピタル論、都市政策論などの研究と結びついて展開されている。

これらの三つのアプローチは、政策実践においては相互に重なり合う部分も大きく、また相互に補完し合う面もあるが、他方で緊張ないし対立する局面も存在する。とくに次の二点において、緊張関係が存在し、論争が行われている。すなわち文化の保全のあり方について、「文化アプローチ」が、文化内部の流動性を尊重しつつ豊かな文化の形成をめざすのに対して、「差異の政治アプローチ」は、マイノリティのイメージの転換のために、文化の中の肯定的な要素を意図的に強調し、ときに「戦略的本質主義」を容認する立場をとる。「アイデンティティ形成アプローチ」は、これらに比べて、文化の凝集性を維持しようとする志向が弱い。また「集団の開放性/閉鎖性」をめぐって、「文化アプローチ」がマイノリティ集団の保護を前提に主流派との対話を奨励する点で開放性をもつのに対し、「差異の政治アプローチ」は、集団内部の団結を重視し、主流派との交渉、闘争に力点をおく点で閉鎖性を持つ傾向にある。これに比して「アイデンティティ形成アプローチ」は最も開放的であり、個人がローカルなアイデンティティを保ちつつ、共通社会との境界を横切ってアイデンティティを形成することを想定するのである。多文化主義の理論的再構成を行うに際しては、これらを単一の原理に融合させるのではなく、それぞれの利点を生かしつつ、これらを協働させる可能性を追求することが望ましいと思われる。これらは主題化する問題状況が異なり、それに対処するための固有の論理を備えており、それらの間に存在する対立は、高次の原理に解消しうるものとしてではなく、多文化主義の理念に内在するジレンマとして認識すべきである。この点は、たとえば自由民主主義が、自由、平等、効率性など複数の相互に還元不可能な価値を包摂していることと同様であり、政治的ビジョンとしての多文化主義の欠点とみなされるべきではない。実践的には個別政策のレベルでは、三つのアプローチの提示する政策は、重なり合う部分、相互に補完

しあう部分、対立する部分に分けられるが、実際には前二者の部分が大きく、三つのアプローチを併用するメリットは大きい。したがって、前二者において併用のメリットを追求し、他方で対立する部分については、アプローチ間のバランスをとり、ジレンマを緩和する方向をめざすべきとの認識に至った。今後はこのようなビジョンにそって、個別の政策領域ごとに政策の展開をあとづけ、多文化主義の政策の体系の構築にむけて研究を進めたい。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計7件)

辻康夫「ロック：宗教的自由と政治的自由」、川出良枝編『主権と自由』岩波書店、pp.193-215、2014年、査読無

辻康夫「多文化主義と宗教的マイノリティ：ムスリムの統合の問題をめぐって」『年報政治学』2013-1、pp.168-188、2013年、査読無

ルーカス・スウェイン、辻康夫・宮井健志訳「マイノリティとシティズンシップ」、『北大法学論集』63-5、pp.168-182、2013年、査読無

辻康夫「多文化主義理論の諸類型の検討：複合的アプローチにむけて」『法政理論』45巻3号、pp.35-59、2013年、査読無

辻康夫「宗教をめぐる政治哲学の展開：高田宏史著『世俗と宗教のあいだ - - チャールズ・テイラ - の政治理論』によせて」、『風の便り』風行社、第46号、pp.4-6、2012年、査読無

辻康夫「初期近代政治思想における「作法」の再評価：木村俊道『文明の作法 初期近代イングランドにおける政治と社交』(ミネルヴァ書房、2010年)」、『政治思想研究』第11号、pp.504-505、2011年、査読無

辻康夫「多文化主義をめぐる論争と展望：カナダを中心に」、日本移民学会編『移民研究と多文化共生』お茶の水書房、pp.36-58、2011年、査読無

[学会発表](計7件)

辻康夫「コメント」(コメンテーター)講演会「『先住民族の権利』と『文化』」、北海道大学アイヌ先住民研究センター(札幌市)、2013年12月4日

辻康夫「多文化主義理論の複合的アプローチにむけて」日本政治学会研究大会、北海学園大学(札幌市)、2013年9月15日

辻康夫「コメント」(コメンテーター)EUSI 政治プロジェクト研究会「ヨーロッパの多文化主義の危機 その原因・

傾向・展望」、慶應義塾大学(東京都港区)、2013年9月13日

辻康夫「先住民族の権利をめぐる政治理論的考察：日本の事例を中心に」亞洲人權發展國際學術研討會、淡江大学亞洲研究所(台湾)2012年2月24日

TSUJI, Yasuo 'Multiculturalism and Indigenous People in Japan', at International workshop, "Multicultural Coexistence and East Asian Community", Hokkaido University (Sapporo), 2012.10.15  
TSUJI, Yasuo, 'Deparochializing political theory in Japanese context: A note on James Tully's discussion', at International workshop, 'Deparochializing Political Theory: East Asian Perspectives on Politics', University of Victoria (Canada), 2012.8.2

辻康夫「コメント」(コメンテーター)講演会「マイノリティとシティズンシップ：少数派であること、国民であること」、北海道大学アイヌ先住民研究センター(札幌市)、2012年3月29日

#### 6. 研究組織

(1)研究代表者

辻康夫 (TSUJI YASUO)

北海道大学・大学院法学研究科・教授

研究者番号：20197685